

医進課程^{*1}

高 垣 東 一 郎^{*2}

はじめに

近年、わが国における医療需要の増加・多様化ははじめるしく、医療制度の充実や施設・設備の整備ばかりでなく、医療保健従事者、とくに、医師の養成の量的増大も急務となり、主として国立医大を新設することによって、無医大県も解消し、人口10万対の医師数も、1985年（昭和60年）までに、目標の150を達成しうる見通しを得た。

しかしながら、質的な配慮を欠くと、医師過剰時代を迎えるおそれもあるといわれる。各種の専門医の養成ばかりでなく、広い background をもった primary physician とか、community medicine に参画する social minded な医師、あるいはすぐれた医学研究者・教育者の輩出も求められている。

いずれの場合でも、学問的・専門的な面ばかりに注目すべきではなく、広い視野と柔軟な思考力を持ち、人々との communication をも円滑になしうるよき人間であることが強く望まれ、医学教育における人間教育、あるいは一般教育が重要な意味をもつわけである。

また、総合的な包括医療（comprehensive medical care）においては、診断・治療ばかりでなく、予防、リハビリテーション、保健サービスをも広く配慮し、患者もその身体面のみでなく、心理的、社会的な面からも把握する必要がある。関係する地域に対しては、地理的、歴史的、文化的な面を無視してコンタクトをとることはできないであろう。この点からも、人文・社会科学の教育や研究の成果が期待される。

戦後の学制改革により大学教育に導入された一般教育は、民主社会の一員としてのよき市民の育成を旨とする人間教育であり、医学校においては、主に医進課程において実施されるが、以下に述べるように問題も多く、その改革は急務である。

本稿では、一般教育と医進課程、医学教育学会と医進・一般教育、一般教育学会の発足、外国の実情について述べ、これからの医進・一般教育改革の方向を探ってみよう。

1. 一般教育と医進課程

一般教育の源流をさかのぼると、古代ギリシャにおける liberal arts にたどりつく。これは、自由人＝市民に必須の科目として設けられた「自由7科」であり、その教育において、「対話」（dialogus）と「理論」（theoria）が重視され、背景に democracy と academism の雰囲気もうかがえる。

さらに、これがローマ末期から中世初期にかけて、実際に教育課程として編成され、その後のヨーロッパにおいて伝統的な liberal arts の教育、すなわち liberal education の流れを形づくることになる。

中世以来、ヨーロッパの大学において、対話や討議の重要性はつねに強調され、「討論」（disputatio）、「ゼミナール」、「チュートリアル」などの制度により実行され、教育ばかりでなく、研究についても共同化、総合化の必要性が叫ばれ、学問の自由、大学の自治など近代的な大学の理念も成立してくる。

いわゆる四書五経型教養概念が、四書五経のような権威ある真理体系に即して教養の内容を構成するのに対して、リベラル・アーツ型教養概念は、特定の真理体系の絶対視・神聖視を否定し、「対話」や「理論」などにより真理を追求することを基本とし、これを身につけることにより、さまざまな場面に柔軟に対応でき、創造力を発揮することも期待できるのである。

一方、1910年代のアメリカでは、いくつかのリベラル・アーツ・カレッジにおけるカリキュラム改革に端を発した一般教育運動が起こる。科学・社会の発展に伴う大学教育の過度の専門分化に対する反省の上に立ち、自由な民主社会の推進力となる善良な市民を養成し、異なる分野の人々とも円滑に交流しうるように、balance のとれた一般教育 general education を実施することを提唱

*1 Pre-medical Course.

*2 TAKAGAKI, Toichiro 順天堂大学数学統計学

したもので、この運動は Harvard, Columbia, Chicago など著名大学に波及して今日にいたっている。

この一般教育 general education は民主社会のための自由教育 liberal education といつてよいであろう。

第2次大戦が終了した直後の1945年、Harvard Univ. は、一般教育の重要性を声高く叫んだ有名な長文の文書「自由社会における一般教育」を公表し、当時の学長が J.B. Conant であったので、通称「コナント報告」と呼ばれ、わが国の教育界にも大きな影響を及ぼした。しかし、時間の推移につれて世界も国家も変化し、カリキュラム改革により変化に適応させる必要も起こってくる。

1979年から、同大学の文理学部 Faculty of Arts and Sciences において、Core Curriculum という新しいシステムが採用され、一般教育の必修科目としてつぎの5つの最小限の Core を設けて履修させることになった。

① Literature and Arts, ② Historical Study, ③ Social Analysis and Moral Reasoning, ④ Science, ⑤ Foreign Cultures. これらの学習において、単なる知識の記憶が求められるわけではなく、現代社会における意義の認識など、interdepartmental あるいは interdisciplinary な教授指導がなされ、従来の単一科目の履修では得られない広い視野・思考を育くむことを目指している。

その他、現代の教養人、あるいは指導者にとって必須な基本的知識・技能として、論述作文 (expository writing)、数学、外国語 (主に reading) を全学生に必修科目として指定しているのも注目される。

また、Tutorial System もあり、2年生は、2～3名の学生グループに主として院生 (teaching fellow) の指導者がつき、3・4年生は学部教官の個人指導により、特定テーマの研究や卒論の指導を受けるという Tutorial も卒業要件 (必修単位) に含まれる。この他に、専攻科目 (集中) Concentration や選択科目 Elective のあることはもちろんである。また、Yale, Illinois など別の一般教育改革もあるが本稿では省略する。

一方、わが国の学制改革により発足した新制大学は、教育の機会均等 (憲法第26条) により、性別や出身校による差別もなく門戸が開放され、一般大学では総単位数124単位中36単位が一般教育科目 (自然・人文・社会) に当てられ、外国語科目、保健体育科目とともに教養課程の履修が行われることになった。

1956年に制定された大学設置基準では、一般教育科目の単位の代替として基礎教育科目8単位までが認められ、1970年には、その大学において教育上必要があるときには、一般教育36単位中12単位までを外国語、基礎教

育、専門教育科目の単位で代えることができるように改訂された。

しかし、一般的にみて、産業社会を支える人材づくりという社会的要請のなかで専門教育が重視され、一般教育がややもすれば軽視あるいは形が美化されるきらいがあり注意を要する点であろう。

医進課程は、1955年から制度としてわが国に発足したが、それ以前は一般の学部の教養課程修了者らを入学試験により選抜して医学部 (専門課程) に進学させていた。

医進課程の単位の履修方法も、上述のそれとほぼ同様である。ただし、1973年に学校教育法が一部改正され、医進課程を設けず、6年一貫教育を採用することができるようになった。しかし、その場合には医学部全体の教育課程としてみて、一般教養も十分に体得されるよう配慮することが必要であろう。

1960年代の大学紛争を契機として、大学改革が叫ばれ、一般教育についても「総合科目 (コース)」、「ゼミナール (小人数演習)」が開講されたり、基礎教育の充実により専門教育の準備も考慮されるようになる。教養部の改組として、総合科学部 (1974年広島大)、言語文化部、健康体育部 (1974、81年大阪大)、語学センター・総合保健体育科学センター (1974、75年名古屋大)、人文・社会学部 (1977年岩手大) などの創設がみられ、他のいくつかの大学においても改組・改革が検討されている。

教養部改組などによって、医進課程の教育がどのように改革されたかについては一概に論じえないが、総合科目やゼミナール、あるいは各科目の教育が充実すれば、それはそれなりに成果が期待できるであろう。

「総合科目 (コース)」については、複数の教員による講義・演習によって実施されることが多いが、事前に十分な協議がなされ、周到な準備・計画のもとに実施することが肝要である。全体的な調整や評価なども簡単な問題ではない。

また、一般の講義、たとえば「医学概論」なども総合科目のように扱い、地域・施設を対象とする実地調査、体験学習、見学、討論なども加えて充実させている例もある。

ゼミナールや演習によって特定分野の問題を深く学ぶことができれば、マスプロ講義では得られない教育効果も期待できよう。

1973年に創設された筑波大学には医進課程や教養部の設置はなく、一般教育科目と専門教育科目という形式的区分もしないで、6年間の全体のカリキュラムの中で教

育目標に即して総合的に科目が編成されている。しかし、国語、情報処理、総合科目、関連科目、外国語、保健体育などは一般教育に相当するとみられる。

情報処理は講義・演習・実習により構成され、国語も講義ののち論文作成などの指導もあり、総合科目などとともにユニークな試みがなされている。これらを一般大学で実施する場合には、教職員の負担や施設・設備の充実に十分に配慮する必要がある。

2. 医学教育学会と医進・一般教育

日本医学教育学会の大会や機関紙「医学教育」に最近(1978~80年)取り上げられたテーマで医進・一般教育に関係あるものを摘記してみよう。

特集「医進課程における教養科目の教育」(医学教育(以下「医教」)9(3): 138, 1978)には、心理学、哲学・倫理学、統計学、人類学、物理学、化学、生物学、英語、ドイツ語、保健体育の担当者ら11名により、これら科目の教育の意義、講義・実習の実情や工夫などが述べられている。

なお、各学科・科目の教育に当たっては、教育目標(一般目標 GIO, 行動目標 SBO)を明確に示し、学生中心の教授方略 LS を立てる必要もあり、そのさい、integration や correlation をも考慮し、全体として、一般教育・医学教育の目標を達成することを旨とすべきであろう。

医学概論については、つぎの報告が詳しい。

中川米造「医学校における「医学概論」の授業についての調査」(医教 9(6): 379, 1978)(対象57校、回収42校の集計結果、事例として、大阪大、川崎医大、久留米大を紹介。

第10回医学教育学会大会(1978年、帝京大)のワークショップ(以下 WS)①「**学生のモチベーションを高める方法**」(モデレーター:真島・柄川)(医教 9(5): 258, 1978)では、新入生オリエンテーション、セミナー、講義・実習の工夫などの話題提供(トリガー)の後、3グループに分かれて討議が行われ、early exposure、小グループ討論、見学、看護実習などが有効であるとされた。

特集「新入生に対するオリエンテーション」(医教 9(4): 210, 1978)には、筑波大、自治医大、東邦大、東海大、久留米大、鹿児島大の各大学の実情が報告され、医学教育6年のスタートにおいて「大学で何をいかに学ぶか」を新入生とともに考えることの意義がよみとれる。

同学会学部教育委員会(高久委員長)では、1978年から「教養課程」を取り上げ検討することになり、医科大学・医学部(一部歯科大学)に在籍する本学会会員463

名を対象にアンケートをとり(回収186名、回収率40%)、集計結果の概要をつぎに報告した。

高久史麿「教養(医進)課程に関するアンケート調査まとめ」(医教 10(2): 116, 1979)、一般教育の期間、教授目標、各科目の教育内容、教員の勤務状況などに多くの問題点があり、回答者の約80%は、現在の一般教育に対して何らかの変更が必要であるという意見をもつことがわかった。

さらに、9つの医大・医学部の2年生・5年生および一般教育担当の教員を対象とするアンケート調査を実施し(2年生608人、5年生594人、教員107人より回答)、集計・分析した結果をつぎのように発表した。

学部教育委員会「一般教育に関する同委員会報告」(医教 11(2): 115, 1980)、2年生、5年生および学会員(主に専門課程教員)と一般教育課程教員との間に重要な問題について意見の不一致が目立った(たとえば、現在の一般教育のあり方に対して大幅な変更が必要であるとの回答(%)は、2年生26%、5年生41%、学会員39%、一般教育教員12%)。

入学者の選抜は医学教育の成否にもかかわる重大問題であり、医進・一般教育にとっても同様である。1975年に学会内の実行委員会の1つとして設けられた選抜検討委員会(尾島委員長)では、国内・国外の資料収集など調査研究を進め、筆者も委員として参画したが、成果を、

特集「医学校における入学者選抜の方向」(医教 8(2): 60, 1977)に発表し、さらに、つぎの各報告を掲載した。**特集「医学校における入学者選抜はどう変りつつあるか——改善への歩みと54年度選抜のまとめ」**(医教 10(3): 137, 1979)、**報告「私立医学校における55年度入学者選抜の概況」**(医教 11(6):326, 1980)

詳細は、本書の3.入学者選抜を参照されたい。

第11回大会(1979年、久留米大)においては、中川米造教授による**特別講演「医学教育の人間化」**(医教 10(5): 271, 1979)が行われ、人間性の教育のために、医療に関連した人文科学・社会科学的問題の学習を意識的に取り入れ、対人関係の開発のプログラムとしてグループ活動の機会を与えるべきであると提言された。

第12回大会(1980年、旭川医大)では、藤原喜悦教授による**特別講演「現代社会における教育」**(医教11(5): 271, 1980)が行われ、現在大きな曲り角に到達している教育について、21世紀の社会や医療の発展を念頭におき、人間尊重、個性伸長、教育の多様化、生涯にわたる学習を考慮すべきことを強調された。

同大会 WS ③「**医学校教育の過程における人間教育**」

(モデレーター：中川・福岡)(医教 11(5): 282, 1980)では、討論と小グループによるダイナミクス演習も実施され、参加者の人間関係を深めるなど、実際に小集団学習の意義を体験せしめる試みもなされた。

同上大会 WS ①「**教師の教育意欲を高めるには**」(モデレーター：堀・鳥居)(医教 11(5): 273, 1980)で、全国規模の WS はもちろん、各大学や医療機関における WS でも教育意欲を高めるのに役立つとされた。

このほか、第11回大会での WS ①「**医学教育における一般教育**」(モデレーター：真島・岡)(医教10(5): 281, 1979)においては、共通の総合的な一般教授目標 GIO の設定、教養・専門合同の会議をもつ、カリキュラム改善、early exposure、ゼミナール・小人数教育の実施、クラブ活動の奨励、教員の教育業績評価などの改善策が提案された。

同大会 WS ②「**問題学生とその援助**」(モデレーター：中川・武居)(医教 10(5): 286, 1979)では、医学部滞留生の実態と分析、心療内科からみた諸相と対策、留年の予測と予防などが報告され、対策として、入試の改善、入学時オリエンテーション、早期スクリーニング、集团的訓練、相談活動の実施などが適当とされた。

各大学の一般教育を含むカリキュラムの特色は「医学教育」の機関会員のページにみることができる。掲載された大学名はつぎのとおりである。東京女子医大(10(4))、秋田大(10(5))、浜松医大11(1))、兵庫医大(11(2))、旭川医大(11(3))、久留米大(11(4))、日大(11(6))。

3. 一般教育学会の発足

医進・一般教育の改革は、教養・専門教育関係者の協調・協力により行われる必要がある。共通な一般教授目標 GIO の設定や、integration や correlation を考慮したカリキュラム・プランニングから、学生の指導、追跡調査にいたるまで単独の立場からだけでは処理が困難と思われる。

しかし、一方、一般の大学・学部における一般教育に関する研究成果とか、教育改革の実情を参考にすることも無益ではないであろう。民主社会を形成するよき市民——広い視野をもつ教養人を育成するという目的は、学部・学科にかかわらず共通とみられるからである。

幸い、1979年12月8日に、一般教育学会(会長：扇谷尚教授)が、関係者の期待の下に設立され、毎年度ごとの大会(研究集会)開催、学会誌の刊行、特定の研究課題についての研究委員会の組織などの事業が実施されることになった。この学会の発足により、これまでに全国

の各大学や各地区などで行われてきた一般教育に関する研究活動は活発となり、情報交換および研究成果の公表・利用・積み上げが促進され、学問的性格をもつものとして意義づけ、発展させることができるという。

また、制度発足後30年以上に及ぶ一般教育の経験と実績は、学問的観点・方法により整理・検討されつづ後世への継承がなされ、わが国独自の一般教育の制度の発展に新たな展望が開かれ、また、一般教育に関する研究活動の成果が大学教員の正当な研究業績として評価される途を開くことも期待される。

一方、社会的な背景として、進学率の上昇に伴う大学の大量化、学生の多様化、社会の複雑化、科学技術の高度化、国際交流の活発化などがあり、従来の教育制度や方法では十分に対応できなくなってきた。総合的に改革された新しい大学教育・一般教育の誕生が望まれるのである。

一般教育学会大会はつぎのように開催された。

(第1回：設立大会)1979年12月8日、東京農林年會館(設立総会、研究集会・講演<清水畏三：一般教育の将来像——ハーバード計画と対比して>、シンポジウム<一般教育学会の課題など>)

(第2回)1980年6月15日、大阪大学人間科学部(研究発表および討論、定例総会、講演<飯島宗一：80年代の大学と一般教育>、シンポジウムⅠ<“一般教育”概念の確立をめざして>、シンポジウムⅡ<多様化する学生像と一般教育>など)

(第3回)1981年6月13日、14日、日本大学法学部(研究発表および討議、全体討議、シンポジウムⅠ<総合科目>、シンポジウムⅡ<高等学校と大学教育——改訂学習指導要領をめぐる諸問題——>、講演<永井道雄：大学と社会——一般教育の諸問題——>)

一般教育学会誌には、研究報告(論文)、フォーラム(論文)、一般教育関係諸団体の活動状況などの他、大学などにおける研究調査・改善改革の状況も掲載され参考になる。

医科大学や医学部をもつ大学については、2(1・2)(1980)に、札幌医大、筑波大、千葉大、東京医科歯科大、順天堂大、東海大、信州大、神戸大、岡山山大、広島大、九州大、熊本大、3(1)(1981)に、京都大、大阪大がみられる。

医学教育関係の論文は、つぎの2つがある。

坂本 堯「医科大学における一般教育の意義」(一般教育学会誌、2(1・2): 85, 1980)。

中川米造「医学教育の人間化」(同上、3(1): 27, 1981)。

坂本氏は、一般教育・医学教育を、歴史的あるいは哲学的に考察され、医学教育学会の活動成果にも言及し、一般教育の教員と専門教育の教員とが医科大学における一般教育と専門教育の意義を十分に理解して、それぞれの立場を尊重しつつ「良き医師」、「良き研究者」の育成に協力することの必要性を説かれた。

中川氏は、医療の非人間的状況を改善するためには、医学生生の段階において望ましい方向への発展を助長する必要がある、オリエンテーションも、多様なメディア、多様な形態をとり、学習者の積極的参加を基本にしたものを実施し、一般教育の改革、early exposure, Medical Humanities の重要性など、欧米の実情をも紹介されて強調された。

4. 外国の実情

わが国の医進（一般）教育に相当するものをアメリカや西ドイツについて調べると大きな相違がみられる。筆者が医学教育 8 巻 2 号において述べたように、アメリカの医学校（1980年現在123）は、college（3～4年）を履修し、Admission Requirements を満たす志願者から MCAT (Medical College Admission Test) の scores, college grades (A, B, …), GPA (Grade Points Average), recommendation letters, interview impressions など多面的な判定資料を利用することにより、適材を選抜することに努めている。したがって、医進課程に相当するものは college の 3～4 年となるが、major は scientific な分野とは限らず、バラエティに富む学生の入学を望んでいるようにみられる。ただし、college において、mathematics, physics, chemistry, biology, English などの修得に関する requirements をきちんと満たすことは必要である。

なお、Harvard など著名大学の医学校では、statistics, psychology, humanities, social sciences, foreign language などの履修もすすめている (Recommended Subjects)。

Northwestern をはじめ約10の医学校では、直接 high school senior を受け入れて約6年間で M.D. を育てる course をもつが、これは Special (Honors) Program といった例外的なものみられる。いずれにしても、premedical advisory system も行きとどき、各種の financial aid にも恵まれ、学力や適性さえあれば進路が開ざされることはほとんどないようである。

1977年から New MCAT が実施され、Reading, Quantitative Skills とともに行われる Science (Knowledge & Problems) の test において、科学的な問題解決力も

総合的に評価され、従来のように物理学、化学、生物学の学力を別々に分けて評価するだけではない。

Undergraduate において、balanced education を受けることが要求され (Columbia, …), 入学後は、Medical Scientists Training (M.D.—Ph. D.) Program (Stanford, Northwestern, …), Harvard—MIT Program などあって、self-education, —evaluation が強調され、充実した医学教育の Program を広く公表することによって志願者により刺激を与えているようにみられる。

西ドイツにおいては、1970年に新しい医師教育法 Approbationsordnung für Ärzte が成立し、大学での6年間の医学教育の最初の段階である前臨床課程 Vorphysikum は2年（従来2年半）となり、この課程を終了したところで受けるべき医師前期試験(国家試験) Ärztliche Vorprüfung の科目として、物理学、化学、生物学、解剖学、生理学、生化学のほか、新たに医学心理学と医学社会学の2科目が加わった（2カ月の看護実習は従来どおり要求される）。

これらの科目は、わが国の医進課程や基礎医学にみられるものであるが、全国共通の客観テストにより評価され、1972年に Mainz にその目的のために新設された研究所 Institut für Medizinische und Pharmazeutische Prüfungsfragen が出題・採点を担当する。国家試験の出題項目は、各学会から選ばれた委員とも協議して定められたカタログに示され、医学生生の学習や受験準備の参考資料となっている。

その他、一般教育に近いものとして、医史学、生物数学（統計学）もあり、3年次の終わりに受験すべき医師国家試験第1部 Erste Abschnitt der Ärztlichen Prüfung の出題科目となっていて、医学に関連した歴史の流れや推測統計学の基礎(t検定など)を学習することも要求される。西ドイツの医学生は医師資格を得るために、上記の2つを含めて4回の国家試験を受験することになる。

西ドイツの大学教育改革の1つに、Hamburg Univ. の大学教授学センター IZHD があり、1971年から積極的な活動に入っている。①研究的に問題解決学習をする、②社会と関連をもって問題を扱う、③職業領域と関連させる、④学際的に扱う、などを理念としたプロジェクト学習が、人文・社会・自然の各領域ばかりでなく、1973年から医学教育において推進されている。

また、1970年代に入り、連邦政府や学会の勧告もあり、各大学における情報科学 Informatik の研究や教育体制が整備され、医学分野の情報処理を副専攻とする専門家も養成されている。

おわりに

第13回(1981年)の日本医学教育学会は筑波大学で開催され、基調テーマは「問題解決能力の教育」であった。わが国の多くの大学がびっしり詰った過密スケジュールにより講義中心の画一的な教育を行っているのに対して、世界的な傾向として、医学校の教育に「自己学習による問題解決型学習法」が採用されつつある。積極性と創造性ととんで、生涯の自己学習について動機づけられた医師を育てるために、医進・一般教育を含む医学教育の改革は急務であろう。

同上学会の直後に「大学の教育の改善に関する国際会議」Improving University Teaching (IUT) (筑波大・Maryland 大共催)が開催され参加する機会をえたが、医進・医学教育も高等教育 Higher Education,あるいは中等後教育 Post-secondary Education の一環としてとらえる必要もあろう。中等教育との関連とか教育技術の開発など共通な問題も少なくない。

これからの医進・一般教育の改革については、教養・専門両課程関係者の協力により、共通な教育目標を設定してカリキュラムを改革する。入学者選抜の方法を改善する。入学時オリエンテーション・Early Exposureなどを工夫して実施し学生のモチベーションを高める。integration や correlation を考慮して教授内容・方法を刷新する。Medical Humanities, Life Science, Information Scienceなどを導入する。学生の個性を尊重し、情意面の醸成を配慮した人間的な教育を行う(ゼミナール, グループ活動, 自主研究, …)などが考えられよう。

本稿が、医進・医学教育を考察されるときに何らかの御参考になれば幸である。

学内・学外の多くの方々に資料収集などについてお世話になり深く謝意を表明致します。

文献

- 1) 日本医学教育学会：医学教育白書，1978.
- 2) 牛場大蔵：学会10年の歩みと将来の展望。医学教育，9(5)：254，1978.
- 3) 日野原重明：プライマリー・ケアの概念。医学教育，9(2)：66，1978.
- 4) 高垣東一郎：カリキュラム改革をめぐる諸問題——医学部進学課程を中心として。医学教育，4(6)：387，1973.
- 5) K. Jaspers: Die Idee der Universität. 1923.
- 6) 文部省：大学設置基準(1970省令第21号)など.
- 7) 同上：大学資料，49・50号，1974など.
- 8) 高垣東一郎：米国。医学教育，8(2)：82，1977.
- 9) AAMC: Medical School Admission Requirements, 1979-1980.
- 10) AAMC: The New MCAT Student Manual, 1977.
- 11) Report of the Harvard Committee: General Education in a Free Society, Harvard Univ. Press, 1945.
- 12) Harvard Univ., Faculty of Arts and Sciences: Report on the Core Curriculum. Revised. May 1979.
- 13) 同上: Report to the Faculty and Students on the Core Curriculum. May 1979.
- 14) 式部 久・他：欧米の大学における一般教育の実情。大学資料68・69号，p. 77，1978.
- 15) 式部 久：アメリカにおける一般教育改革の動向ハーバード・コア・カリキュラム提案——。大学研究ノート37号(広島大) p. 1, 1979.
- 16) 鈴木堯士・他：欧米の大学における一般教育の実情視察報告。大学資料，72・73，p. 76，1979.
- 17) 医学教育振興財団：ヨーロッパの医学教育——昭和54年度海外医学教育調査団報告書——，1980.
- 18) 一般教育学会誌，1(1)：1980.
- 19) 一般教育学会誌，2(1・2)：1980.
- 20) 一般教育学会誌，3(1)：1981.

*

*

*